

埼玉県内設備投資動向調査

県内企業の設備投資は「計画有り」が増加し堅調に推移

✓ 設備投資計画の有無

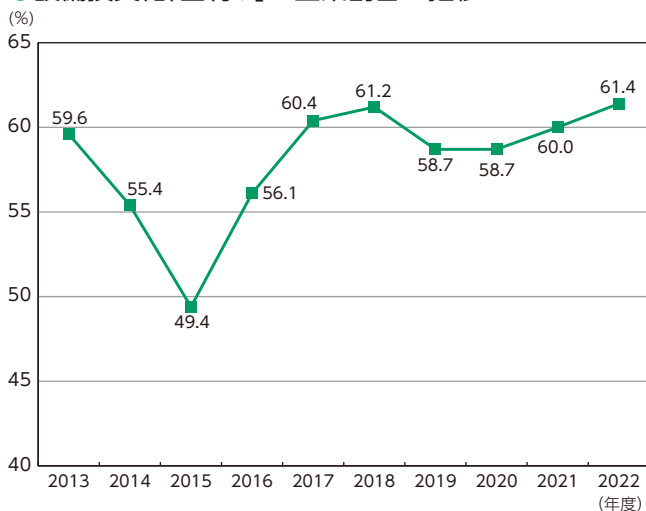
2022年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業 277社のうち 170社で61.4%、前年調査比+1.4ポイントと、2年連続での増加となった。県内景気は新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続く中、持ち直しの動きに弱さが見られるものの、県内企業の設備投資は堅調に推移している。

業種別にみると「計画有り」とした企業は、製造業が74.5%（前年比+5.4ポイント）、非製造業は54.2%（同+0.3ポイント）となり、製造業は前年を上回り、非製造業は前年比ほぼ横ばいとなった。

個別業種別にみると「計画有り」とした企業割合が高かったのは、製造業では「食料品・飲料」、「化学」、「一般機械」（いずれも100%）、「輸送機械」（82.4%）などで、非製造業では「電気・ガス」（83.3%）、「運輸・倉庫」（69.6%）などであった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は大企業が86.4%（前年比+14.2ポイント）、中小企業は59.2%（同+0.1ポイント）となり、大企業は前年に比べ大幅に増加し、中小企業は横ばいとなった。

● 設備投資「計画有り」の企業割合の推移



✓ 設備投資計画額

2022年度の設備投資計画額は、当該企業の2021年度実績見込みに対して▲8.0%となった。設備投資の「計画有り」とする企業が前年より増加するなか、計画額は減少となった。

なお、例年この時期の調査では来年度の設備投資額について計画段階のところが多く、後に上方修正される傾向にあり、今後プラスとなる可能性も考えられる。

業種別にみると、製造業は前年度実績見込比▲0.5%と前年比ほぼ横ばい、非製造業は▲12.9%と減少した。

個別業種別にみると、製造業で増加した業種は「食料品」、「繊維」、「輸送用機械」など、減少したのは「窯業・土石」、「印刷」などとなった。非製造業で増加したのは「情報通信」、「運輸・倉庫」など、減少したのは「建設業」、「不動産」、「サービス」などであった。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込比▲14.5%、中小企業は同▲3.2%となった。

● 設備投資計画額

（単位：社、百万円、%）

	回答 企業数	2021年度 実績見込み	2022年度 計画	前年度比
全産業	196	46,690	42,957	▲ 8.0
製造業	77	18,589	18,493	▲ 0.5
非製造業	119	28,101	24,464	▲ 12.9
大企業	16	19,701	16,842	▲ 14.5
中小企業	180	26,989	26,115	▲ 3.2

✓ 設備投資理由

設備投資を行う理由は（複数回答）、「設備更新」（77.6%）が最も多く、以下「技術革新・品質向上」に

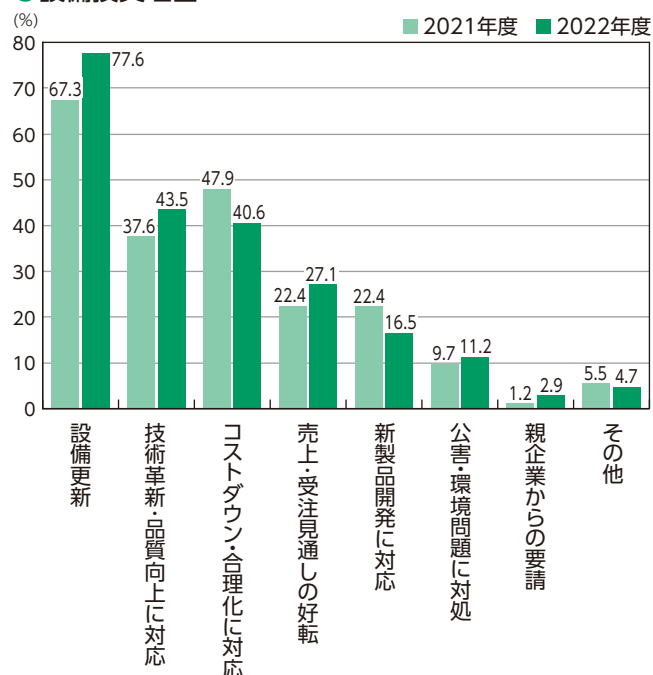
応」(43.5%)、「コストダウン・合理化に対応」(40.6%)、「売上・受注見通しの好転」(27.1%)、「新製品開発に対応」(16.5%)の順に続いた。

前年と比べ「設備更新」(前年比+10.3ポイント)、「技術革新・品質向上に対応」(同+5.9ポイント)、「売上・受注見通しの好転」(同+4.7ポイント)が増加した。2年連続で減少となっていた「設備更新」が大幅な増加となった。景気が持ち直すなか、生産・販売設備の「設備更新」を計画するところが増えているとみられる。

業種別にみると、製造業は「設備更新」(72.6%)、「技術革新・品質向上に対応」(58.9%)、「コストダウン・合理化に対応」(49.3%)の順に多く、非製造業も「設備更新」(81.4%)が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」(34.0%)、「技術革新・品質向上に対応」(32.0%)の順となった。

前年に比べ製造業は「技術革新・品質向上に対応」(前年比+10.2ポイント)、非製造業は「設備更新」(同+12.9ポイント)の増加が目立った。

●設備投資理由



✓設備投資対象物件

設備投資の対象物件は(複数回答)、多い順に「生産機械」(54.7%)、「情報関連・事務用機器」(50.0%)、「車両運搬具」(40.6%)、「建物・構築物」(39.4%)、「土地」(15.3%)、「販売機器」(12.4%)となった。

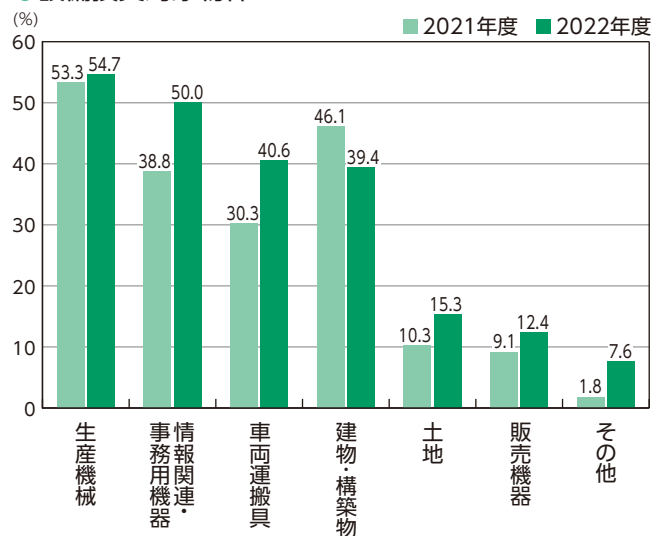
前年と比べ最も増加したのは「情報関連・事務用機器」(前年比+11.2ポイント)で、DXやICTへの取り組みなど情報化投資に積極的なところが増えているためとみられる。

業種別にみると、製造業では「生産機械」(87.7%)が最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」(45.2%)、「建物・構築物」(34.2%)と続いた。非製造業では「車両運搬具」(55.7%)が最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」(53.6ポイント)、「建物・構築物」(43.3%)と続いた。

前年と比べ製造業では「情報関連・事務用機器」(前年比+13.6ポイント)が、非製造業では「車両運搬具」(同+15.3ポイント)がそれぞれ大幅に増加した。

(辻 和)

●設備投資対象物件



2022年1月実施。対象企業数1,020社、回答企業数277社、回答率27.2%。